

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	211,965,000	211,560,314	404,686	
	経常経費寄附金収入	520,000	509,900	10,100	
	受取利息配当金収入	1,000	10	990	
	その他の収入	7,205,000	6,929,408	275,592	
	事業活動収入計(1)	219,691,000	218,999,632	691,368	
支出	人件費支出	157,532,500	157,277,120	255,380	
	事業費支出	19,635,000	19,295,657	339,343	
	事務費支出	9,861,000	9,331,068	529,932	
	その他の支出	2,700,000	2,679,260	20,740	
	事業活動支出計(2)	189,728,500	188,583,105	1,145,395	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,962,500	30,416,527	△454,027	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	220,000	220,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	220,000	220,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	1,500,000	1,441,352	58,648		
施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,441,352	58,648		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,280,000	△1,221,352	△58,648	
その他の活動収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	28,000,000	28,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	28,000,000	28,000,000	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△28,000,000	△28,000,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	682,500	1,195,175	△512,675	

前期末支払資金残高(12)	12,825,236	12,825,236	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,507,736	14,020,411	△512,675	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	211,560,314	210,567,036	993,278
	経常経費寄附金収益	509,900	508,200	1,700
	その他の収益	523,258	792,086	△268,828
	サービス活動収益計(1)	212,593,472	211,867,322	726,150
	費用			
	人件費	157,353,120	159,648,527	△2,295,407
	事業費	19,295,657	21,244,442	△1,948,785
	事務費	9,331,068	6,644,721	2,686,347
	減価償却費	4,572,416	4,554,117	18,299
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,295,611	△2,208,489	△87,122
	サービス活動費用計(2)	188,256,650	189,883,318	△1,626,668
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,336,822	21,984,004	2,352,818
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10	14	△4
	その他のサービス活動外収益	6,406,150	3,862,700	2,543,450
	サービス活動外収益計(4)	6,406,160	3,862,714	2,543,446
	費用			
	その他のサービス活動外費用	2,679,260	2,748,700	△69,440
サービス活動外費用計(5)	2,679,260	2,748,700	△69,440	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,726,900	1,114,014	2,612,886	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		28,063,722	23,098,018	4,965,704
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	220,000	375,000	△155,000
	特別収益計(8)	220,000	375,000	△155,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	47,108	7	47,101
	国庫補助金等特別積立金積立額	220,000	375,000	△155,000
特別費用計(9)	267,108	375,007	△107,899	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△47,108	△7	△47,101	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		28,016,614	23,098,011	4,918,603
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,563,554	5,465,543	△3,901,989
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,580,168	28,563,554	1,016,614
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	7,000,000	△7,000,000
	その他の積立金積立額(16)	28,000,000	34,000,000	△6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,580,168	1,563,554	16,614

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	43,276,531	41,047,305	2,229,226	流動負債	36,856,120	35,746,069	1,110,051
現金預金	22,735,286	28,108,323	△5,373,037	事業未払金	28,016,170	27,015,152	1,001,018
事業未収金	4,425,108	1,881,128	2,543,980	預り金	0	0	0
未収補助金	16,092,137	11,057,854	5,034,283	職員預り金	1,239,950	1,206,917	33,033
前払費用	24,000	0	24,000	賞与引当金	7,600,000	7,524,000	76,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	385,045,228	360,223,400	24,821,828	固定負債	0	0	0
基本財産	194,970,496	197,493,016	△2,522,520	負債の部合計	36,856,120	35,746,069	1,110,051
土地	165,900,000	165,900,000	0	純 資 産 の 部			
建物	29,070,496	31,593,016	△2,522,520	基本金	190,969,465	190,969,465	0
その他の固定資産	190,074,732	162,730,384	27,344,348	第一号基本金	179,850,000	179,850,000	0
建物	1	1	0	第三号基本金	11,119,465	11,119,465	0
構築物	6,294,918	6,688,025	△393,107	国庫補助金等特別積立金	21,196,387	23,271,998	△2,075,611
車輛運搬具	1	1	0	その他の積立金	177,719,619	149,719,619	28,000,000
器具及び備品	6,060,193	6,322,738	△262,545	人件費積立金	13,000,000	13,000,000	0
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0	修繕費積立金	2,214,000	2,214,000	0
修繕費積立資産	2,214,000	2,214,000	0	備品等購入積立金	500,000	500,000	0
備品等購入積立資産	500,000	500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	162,005,619	134,005,619	28,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	162,005,619	134,005,619	28,000,000	次期繰越活動増減差額	1,580,168	1,563,554	16,614
				(うち当期活動増減差額)	28,016,614	23,098,011	4,918,603
				純資産の部合計	391,465,639	365,524,636	25,941,003
資産の部合計	428,321,759	401,270,705	27,051,054	負債及び純資産の部合計	428,321,759	401,270,705	27,051,054

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし(2) 固定資産の減価償却の方法
・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。(3) 引当金の計上基準
・ 退職給付引当金— 該当なし
・ 賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 宮内中央こども園拠点
「本部」
「宮内中央こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	31,593,016	0	2,522,520	29,070,496
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	197,493,016	0	2,522,520	194,970,496

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	104,204,804	29,070,496
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	8,158,800	1,863,882	6,294,918
車輛運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	32,895,791	26,835,598	6,060,193
合計	175,509,041	134,083,432	41,425,609

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,425,108	0	4,425,108
未収補助金	16,092,137	0	16,092,137
合計	20,517,245	0	20,517,245

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(宮内中央こども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金— 該当なし
・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宮内中央こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	31,593,016	0	2,522,520	29,070,496
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	197,493,016	0	2,522,520	194,970,496

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	104,204,804	29,070,496
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	8,158,800	1,863,882	6,294,918
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	32,895,791	26,835,598	6,060,193
合計	175,509,041	134,083,432	41,425,609

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,425,108	0	4,425,108
未収補助金	16,092,137	0	16,092,137
合計	20,517,245	0	20,517,245

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし